

VI 参考資料

1 【概要版】 令和4年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和3年度対象）

年度 状況	<p>○令和2年1月国内で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、令和3年度入っても勢いは衰えず、約4ヶ月におよぶ緊急事態宣言が発出されるなど感染拡大の影響は続いた。そのような中、学校の教育活動においては、感染症対策を徹底し、実施方法を変更するなど工夫をし、様々な活動に取り組んできたことは、感染症下における学校教育の在り方について考える良い機会となった。</p> <p>○本県教育委員会が所管する事業では、海外や県外への派遣事業、イベントの開催や研修会等、昨年度、取組を中止せざるを得ない事業において、オンライン開催等の代替措置を講じるなど工夫を行った結果、進捗状況が未着手や大幅遅れとなった事業が前年度と比較して減少した。</p>
----------	---

趣 旨	<p>○「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理・執行状況の点検と評価を取りまとめる。</p> <p>○令和3年度事業等を対象に行ったPDCAサイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。</p> <p>※各種事業の展開は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。</p>	教育 の 目 標	<p>県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <p>(幼 児 児 童 生 徒 像) 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</p> <p>(県 民 像) 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</p> <p>(社 会 像) 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</p>
--------	--	-------------------	--

八つの主要施策

1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 〔生涯学習の充実〕	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 〔学校教育の充実〕	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 〔国際社会・情報社会等への対応〕	4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 〔子どもの貧困対策の推進〕
<p>◆生涯学習推進体制組織の充実【p.10】 (設置率77%/昨年度77%)</p> <p>◆おきなわ県民カレッジ主催講座を851人が受講 ○美ら島沖縄学講座(11講座) 【P.10】 ○広域学習サービス講座(25講座)</p>  <p>◆社会教育主事講習【p.10】 (受講者25名)</p> <p>◆沖縄県生涯学習情報提供システム(まなびネットおきなわ)【p.10】 (アクセス件数46,315件 昨年度47,878件)</p>	<p>◆学力向上推進室訪問・学校支援訪問【p.20】 (離島・へき地校を含む小中学校121校を訪問)</p> <p>◆進学カグレードアップ推進事業【p.22】 (県内宿泊研修に、選抜生徒200人参加)</p>  <p>◆生き生き運動部活動推進事業【p.26】 (中高の運動部活動に部活動指導員99人を派遣)</p> <p>◆障害児職業自立推進事業【p.38】 (一般就労率33.0%/昨年度39.2%)</p>	<p>◆グローバルリーダー育成海外短期研修事業【p.60~62】 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、派遣を中止したが高校校生145人に対し、オンライン交流等の代替研修を実施した。</p> <p>◆県立学校インターネット推進事業【p.66】 (超高速インターネット接続率100%)</p> <p>◆沖縄科学グランプリの開催【p.68】 (16校 96人参加)</p>  <p>◆科学の甲子園全国大会参加【p.68】総合34位、情報分野1位</p>	<p>◆小中アシスト相談員の配置【p.80】 (支援数2,656人) (相談・支援回数延べ38,569回)</p> <p>◆スクールカウンセラー配置事業【p.82】 (全公立小中学校、高等学校56校に配置)</p>  <p>◆高等学校等奨学のための給付金事業【p.84】 (非課税世帯等10,513人に給付)</p> <p>◆県外進学大学生支援事業【p.84】 (支援人数累計144人) 就学援助制度 広報チラシ</p>
5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 〔青少年の健全育成〕	6 家庭・地域の教育機能の充実 〔社会教育の充実〕	7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 〔文化の継承・発展〕	8 新しい時代を展望した教育行政の充実 〔教育行政の充実〕
<p>◆SDGs達成のための教育推進事業【p.88】 (研究指定校9校/計画値4校)</p> <p>◆地域学校協働活動推進事業【p.88】 (コロナ禍にも関わらず、21市町村で延べ約16万人のボランティアが学校を支援)</p> <p>◆放課後子ども教室推進事業【p.90】 (20市町村で実施)</p> 	<p>◆知の拠点パワーアップ事業(県立図書館の充実)【p.94】 (電子書籍コンテンツ70冊追加 他)</p> <p>◆子どもの読書活動推進事業【p.94】 (子どもの読書活動推進フォーラム参加者198人)</p> <p>◆家庭教育機能の充実【p.98】 ○家庭教育支援者研修会参加者数470人 ※オンデマンド配信及びオンライン開催 ○家庭教育支援チーム10市町村11チーム ○親子電話相談1,520件</p> 	<p>◆有形、無形、民俗文化財、天然記念物の指定・保存・活用【p.102】 (文化財指定件数5件増、累計1,439件)</p> <p>◆組踊等教育普及事業【p.106】 ○本島公演：組踊1公演(普天間小学校) 沖縄芝居2公演(南部商業高校、座安小学校) ○離島公演：8校6公演(石垣島4、西表島2) ○組踊ワークショップ：15校16回実施</p>  <p>◆沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム【p.108】 ※書道分野で活躍する高校生20名に台湾とのオンライン交流等を実施。</p>	<p>◆沖縄県教育振興基本計画の推進【p.112】 (平成24年度から令和3年度までの本県教育の計画)</p> <p>◆教育委員会の充実【p.112】 (教育事情視察の実施：県内4箇所)</p> 

## 2 教育施策の具体的実施状況《総括》

<p><b>1 生涯学習の充実(主たる施策の総括)</b></p> <p>第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み、「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け生涯学習振興のための諸施策を推進する。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村における推進体制組織設置率は77%。体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値41市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。</li> <li>社会教育主事講習会の受講者数は計画値20人に対し、実績値が25人となり、達成割合は100%となった。令和2年度から開始された「社会教育士」の称号付与を目的とした受講者が増えたことが要因の一つである。</li> <li>「おきなわ県民カレッジ」については、沖縄の特色ある歴史や文化、社会課題等に関連した主催講座を36回実施(美ら島沖縄学講座11、広域学習サービス講座25)、851人が受講。また、国、県、市町村その他関係機関等が実施する連携講座は1,419講座。さらに、遠隔講義配信システムを活用し、講座の受講機会が少ない離島や遠隔地へ学習機会を提供した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習審議会、社会教育委員の会議を踏まえ、関係施策の充実を図る必要がある。</li> <li>社会教育主事の未配置市町村数は23市町村である。</li> <li>これまで主として連携していた市町村に加え、連携先の拡充や学習情報の提供の充実等、連携機関や連携講座数の増加を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ウェブサイト」の活用方法について広報し、全県的な生涯学習推進体制の充実のための支援を図るとともに、審議会等を適時開催し、生涯学習振興につながる指針をもらう。</li> <li>令和2年度から主事講習修了者には社会教育士の称号が付与され、活躍の場が広がることからNPO、民間等にも県のHPを活用し受講を呼びかける必要がある。</li> <li>学習機会の少ない離島や遠隔地の特別サテライト会場を増やし、充実した講座を配信していく。</li> </ul>	<p><b>3 国際社会・情報社会等への対応(主たる施策の総括)</b></p> <p>知的基盤社会化、グローバル化、情報通信産業の振興などに対応する多様な人材の育成を本県の地理的条件や歴史的経験、科学技術の振興を通して推進する。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>辺土名高校、宮古特別支援学校にてインターネットの光回線への工事を行ったことにより、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続された。</li> <li>科学の甲子園ジュニア県予選大会について、筆記試験をオンラインで実施し、上位4チームによる実技競技の結果、県代表2チームを決定し、全国大会に派遣することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県の高速インターネット接続率は、市町村立の小中学校を含む公立学校全体では94.6%と、全国43位(47都道府県中)。</li> <li>開催方法の事情により、実技競技を全参加チームで実施することができなかった。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1人1台端末整備に対応したインターネット通信環境の改善について、関係部署と協議して具体的取組を進める。</li> <li>実技競技については、競技の特性上、オンラインでの開催ができないことから、できるだけ参集型での開催を検討する。</li> </ul>	<p><b>6 社会教育の充実(主たる施策の総括)</b></p> <p>県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育基盤整備の推進と家庭教育支援の充実に努める。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各分野の書籍、専門性の高い資料、障害者等に対応した資料などの収集を行い、課題解決支援機能の高度化を図った。</li> <li>全県対象の研修会をオンデマンド配信やリモート開催にて4回実施し、470名が参加。ヤングケアラー、発達障害、性の多様性の内容で研修会を開催。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス関連書籍の充実、データベースの利用促進を図り、ビジネス支援の取組を充実させる必要がある。さらに、レファレンス機能を更に向上させる必要がある。</li> <li>24市町村からの参加であり、全市町村からの参加ができるよう取り組むとともに、各市町村が家庭教育支援チームを結成できるよう支援する。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員のスキルアップやレファレンス事例の充実を図る。また、利用促進のための広報、パスマインダー(調べ方案内)の充実を図る。</li> <li>家庭教育支援アドバイザー、地域コーディネーター、貧困対策支援員、福祉行政担当者等に参加を促し、人材の交流を図る。</li> </ul>
<p><b>2 学校教育の充実(主たる施策の総括)</b></p> <p>幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行い、平和で安らぎと活力のある社会の形成者として生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心をもち、たくましく生きる人材を育成する。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、離島へき地校含む小中学校121校を訪問し、組織的な授業改善・学校改善について支援を行うことができた。</li> <li>選抜生徒200名に対して、キャリア講演会・大学模擬講義等の「生徒資質・能力向上プログラム」を実施した。また、宿泊研修では、他校生徒や大学生との交流会を対面型で効果的に実施でき、生徒自身の報告書にも自身の変容が多く示された。</li> <li>関係機関等と連携して特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、計画どおり6企業(団体)を訪問した。就業体験等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究および教科会を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。</li> <li>大学で学びたいことと、自分の将来像をつなげて考えられるために、課題解決型学習(PBL)を取り入れる等の工夫が必要である。</li> <li>労働関係機関や企業との連携をさらに強化していくために、重点推進校及び協力校の職場開拓だけでなく定着支援を行っていく必要がある。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ重点事項」の周知及び取組への助言を行うとともに、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施する。</li> <li>入試制度や目標達成の手立てについて理解を深めるための講演会や、実際の入試問題に向き合う学習会を計画する。更に、学びに向かう力を育成するために、グループ編成による活動を中心とし、将来への見通しや自己の振り返りを取り入れた研修内容にする。</li> <li>就業体験を行うための企業との調整、実習中のフォロー等を充実させる。更に契約時にコーディネーターも同席し、定着支援に向けた取り組みを強化する。</li> </ul>	<p><b>4 子どもの貧困対策の推進(主たる施策の総括)</b></p> <p>全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、支援を必要とする子どもとその家族の実情の理解に努め、子どものライフステージに即して切れ目なく、個々の子どもが抱える問題状況に対応し、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラー等を全公立小中学校に配置。いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応のため、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。</li> <li>授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、奨学のための給付金を10,513人に支給。家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が抱える課題は多様化しており、小学校低学年から支援を行う必要性がある。</li> <li>支給対象となる新入生の一部前倒し給付、家計急変世帯(所得割非課税相当世帯)について、リーフレットを配布し呼びかける必要がある。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。さらに、学校訪問等でスクールカウンセラーの効果的な活用に向け、情報共有、支援を行っていく。</li> <li>市町村教育委員会を通じて中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者、進路指導担当教諭への周知も引き続き行い、制度の理解が深まるよう取り組む。</li> </ul>	<p><b>7 文化の継承・発展(主たる施策の総括)</b></p> <p>県民共有の財産である文化財を保存・継承・発展させ、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図る。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県指定1件、市町村指定4件、合計5件が新たに文化財に指定されたことから、文化財指定件数の累計は1,439件となった。</li> <li>【本島公演】組踊1公演、沖縄芝居2公演を実施。【離島公演】8校6公演を実施。【組踊ワークショップ】15校16回実施。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内各地には、未指定の文化財が数多く存在していると考えられ、指定の価値があるものについては、引き続き指定に向けた取組を進める必要がある。</li> <li>コロナ禍で感染症対策を講じた安全な環境での公演を行ったが、開催地の意向で中止となった公演があった。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策における最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会と連携を図る。</li> </ul>
<p><b>5 青少年の健全育成(主たる施策の総括)</b></p> <p>地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努めるため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会や出前講座の実施によりSDGs達成を目指した教育活動が、新しい時代に必要となる自立的に考え行動に移す力、問題解決能力等の資質・能力を有する人材の育成につながる事が期待される。</li> <li>県内20市町村で放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われ、各教室で学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs達成を見すえた学校教育を推進していくために、教職員の資質向上を図る研修内容が求められる。</li> <li>活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の資質向上を図る研修内容を構築するとともに、ESD・SDGsの普及啓発に向けた教材作成を行う。また、研究指定校での取組内容を実践事例集としてまとめる。</li> <li>企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。</li> </ul>	<p><b>8 教育行政の充実(主たる施策の総括)</b></p> <p>学校教育における諸条件の整備・充実、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進する。</p> <p><b>実施と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進。令和3年度の成果指標、活動指標の目標達成状況は、「達成」「概ね達成」を併せると、68.4%。</li> <li>市町村教育長・教育委員研修会をリモートで開催(令和4年1月)し、約200名が参加。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度以降も継続する施策については、推進の改善に努める。</li> <li>県側のWi-fiの通信状況が不安定なためか、参加者側で映像・音声が発生しないなどの通信障害が発生した。</li> </ul> <p><b>改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度からの沖縄県教育振興基本計画のスタートにあたり、これまでの成果と課題を明確にし教育施策を推進する。</li> <li>有線での配信やビデオ設定を低解像度にするなど、安定した通信が行える方法を引き続き検討していく。</li> </ul>	